

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第61期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社 丸順
【英訳名】	MARUJUN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 浩
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1
【電話番号】	(0584)46-3191(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 棚 橋 哲 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	63,721	67,404	55,483	50,278	50,168
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△2,846	859	1,931	2,953	3,617
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△3,381	△3,036	1,711	1,933	2,300
包括利益 (百万円)	△1,787	△4,251	1,125	2,838	1,848
純資産額 (百万円)	10,363	5,956	6,942	10,514	13,261
総資産額 (百万円)	59,904	53,241	47,015	48,698	48,605
1株当たり純資産額 (円)	713.19	257.04	384.78	634.30	822.97
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△385.74	△346.40	195.22	193.39	198.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	4.2	7.2	13.5	20.1
自己資本利益率 (%)	△48.2	△71.4	60.8	38.9	28.2
株価収益率 (倍)	—	—	3.3	5.4	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,184	8,007	5,399	7,236	6,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,244	△5,601	△539	△3,389	△4,347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,933	△330	△2,841	△2,880	△1,374
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,579	5,922	7,573	8,664	9,578
従業員数 (人)	3,588	3,383	2,436	2,383	2,300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	14,562	13,499	12,936	13,852	16,114
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△437	542	1,161	1,305	1,782
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,483	△3,168	1,499	1,736	1,542
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,198	1,950
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	10,357	11,857
純資産額 (百万円)	896	△2,773	△1,243	1,359	4,395
総資産額 (百万円)	19,271	18,507	19,384	20,409	21,849
1株当たり純資産額 (円)	102.23	△316.38	△141.86	131.29	370.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	3.0
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△283.30	△361.45	171.11	173.67	133.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.7	△15.0	△6.4	6.7	20.1
自己資本利益率 (%)	△130.9	—	—	2,988.6	53.6
株価収益率 (倍)	—	—	3.7	6.0	4.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	2.3
従業員数 (人)	505	310	316	309	311
株主総利回り (%)	53.3	32.3	105.8	175.0	97.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	605	336	687	1,350	1,344
最低株価 (円)	310	171	176	486	530

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1960年1月 自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南頬町に丸順精器工業株式会社を設立する。
- 1962年3月 岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
- 1963年4月 本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
- 1977年8月 岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
- 1987年4月 栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
- 1987年5月 本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
- 1988年2月 岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
- 1994年5月 自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
- 1994年7月 タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN CO., LTD. (タイ・マルジュン社：現 連結子会社)設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
- 1997年5月 岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
- 1997年5月 創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
- 1998年1月 浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
- 1999年2月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1999年4月 本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
- 1999年4月 上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
- 2000年1月 タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
- 2000年9月 養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
- 2001年1月 今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
- 2001年3月 上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
- 2001年11月 中華人民共和国の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 2002年3月 事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社化する。
- 2003年10月 中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
- 2006年1月 本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
- 2006年3月 本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。(2013年12月関連会社を解消)
- 2006年7月 インドのBESTEX MM INDIA PRIVATE LTD. (ベストテックス・MM・インディア社)の設立に際して資本参加する。
- 2012年6月 北米地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品の生産・供給を目的として、アメリカ合衆国インディアナ州に所在するインディアナ・マルジュン社(現 連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化する。(2017年3月事業停止)
- 2012年10月 埼玉県鶴ヶ島市に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い埼玉工場を新設する。(2018年2月工場閉鎖)
- 2017年4月 本社を岐阜県大垣市上石津町に移転する。
- 2017年6月 第三者割当による新株式発行及び自己株式処分、株式の売出しに伴い東プレ株式会社が当社のその他の関係会社となる。
- 2018年3月 連結子会社株式会社ホンダ四輪販売丸順の株式を譲渡する。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループは、株式会社丸順（提出会社）、子会社4社及びその他関係会社1社で構成されており、その主な事業内容、当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

（丸順）

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は主に本田技研工業株式会社から部品及び原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

なお、当社は2017年6月に資本業務提携契約を締結した東プレ株式会社から原材料等を仕入れ、自動車用車体プレス部品、プレス用金型設備の販売等をしております。

[提出会社]

株式会社丸順（当社）

（タイ）

タイにおいては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. を主体に販売をしております。

[連結子会社]

タイ・マルジュン社

（広州）

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である广汽本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

広州丸順汽車配件有限公司

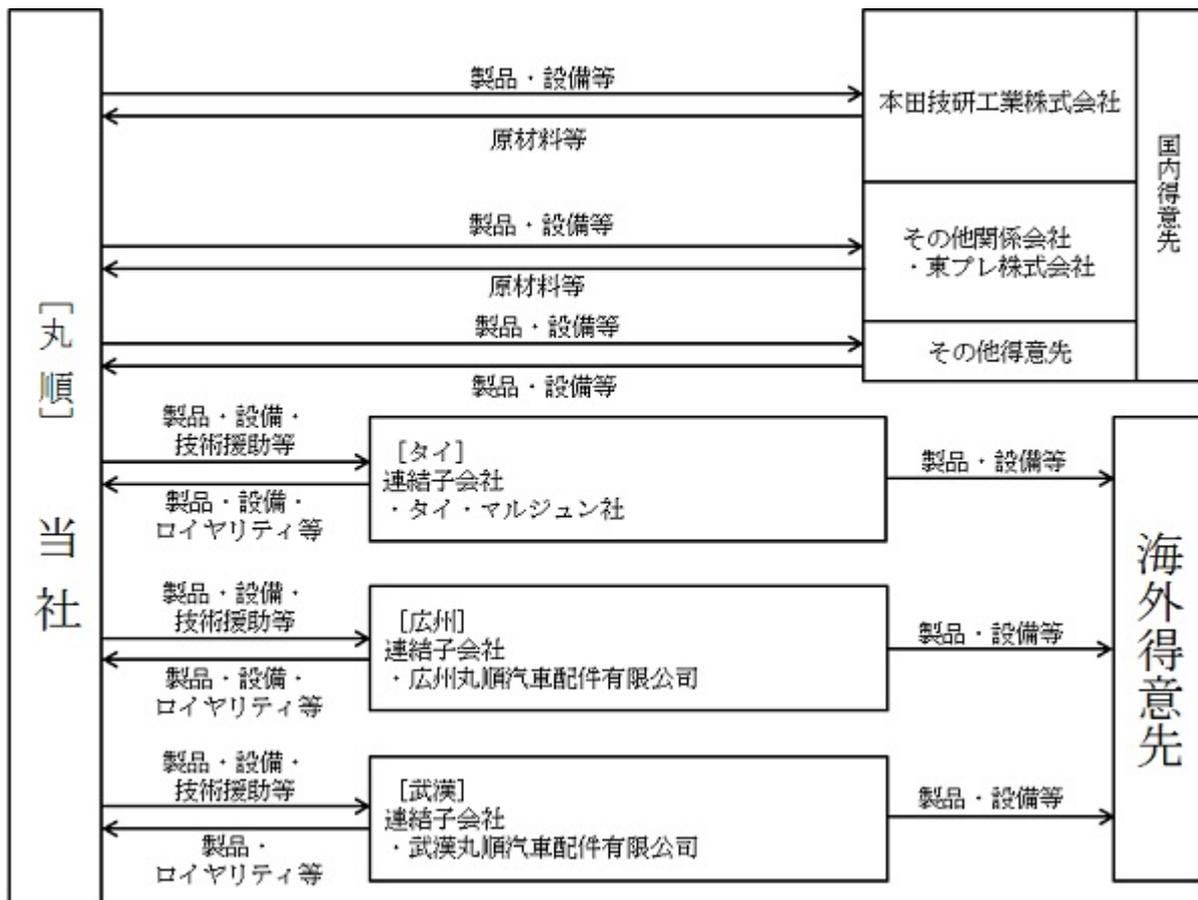
（武漢）

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である東風本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

武漢丸順汽車配件有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1	タイ王国サラブ リ県ノンケイ郡	百万タイ パーツ 846	プレス成形部品事業、 金型事業	89.6	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) 広州丸順汽车配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) 武漢丸順汽车配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、 金型事業	80.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から資金の借入を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) インディアナ・マルジ ュン社 (注) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州 ウインチェスター市	百万米ドル 20	プレス成形部品事業、 金型事業	80.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有 なお、インディアナ・マルジュン社は2017年3月 末に事業停止しており、2019年3月期において、 上記車体プレス部品及び金型等の購入、技術支援 はありません。
(その他の関係会社) 東プレ株式会社 (注) 2	東京都中央区	百万円 5,610	プレス関連製品事業及 び定温物流関連事業	19.99	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 役員の兼任等 …………… 有

- (注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、特定子会社に該当しております。
- 2 東プレ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 3 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目		タイ・マルジ ュン社	広州丸順汽車 配件有限公司	武漢丸順汽車 配件有限公司
売上高	(百万円)	9,022	17,875	11,109
経常利益	(百万円)	193	1,117	872
当期純利益	(百万円)	133	784	621
純資産	(百万円)	714	8,398	4,381
総資産	(百万円)	8,669	16,164	8,150

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
丸順	311
タイ	704
広州	843
武漢	442
合計	2,300

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
311	42.5	19.2	5,871,877

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、1961年5月29日に結成され、2019年3月31日現在における組合員数は251人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を基本方針としております。

今後の経営環境としては、国内は雇用及び所得環境等の改善が続くなかで緩やかな回復が継続することが予想されます。海外は、中国において製造業の生産が減速傾向にあるものの、全体としては緩やかな回復傾向で推移すると思われれます。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動によるリスクに留意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、自動車業界の電動化が進む中、更なるグローバル競争の激化が予想されます。また、企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため中長期的な成長に向けた、「技術で夢を-*Make our dreams by Technology*-」を2018年から2022年までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、中長期5か年計画の2年目として、自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指して引き続き取り組んでまいります。

競争力基盤の確立として、技術力・競争力に基づく事業ポートフォリオの変革に主眼を置き、経営資源を集中し規模に見合った効率経営と競争力強化を図るため、事業ドメインと事業戦略を明確にした上で推進いたします。主力事業のボディ部品事業（車体骨格部品事業）については、弱み(スケールメリット・拠点展開)を補完し、強み(超ハイテン加工技術)を伸ばすために、東プレ株式会社との提携を主要戦略とし、競争優位性の高い超ハイテン加工の領域に集中します。また、電動化部品事業と金型事業を次の10年に飛躍するための戦略事業と位置付け、電動化部品事業については日本で蓄積した技術をベースに、特に中国においてEV関連部品の事業を飛躍的に拡大いたします。金型事業については、日本、中国及びタイで内製能力を高めるとともに、M&A等も含めた拡大戦略で事業拡大を目指してまいります。

財務体質の向上については、主力事業及び戦略事業の強化に加え、フリーキャッシュフローの向上による有利子負債の削減及び積極的な資本政策の実施等により強化を図ります。

また、モノづくり以外の領域においては、ダイバーシティの推進によるグローバルでの人材活用の推進、原価・基幹システムの構築、グローバルでの経営体質管理、スマート倉庫の全拠点展開等の経営管理システムを整備し、上場企業に相応しいガバナンス体制の強化を図ってまいります。

2019年度からは、更に3つの事業戦略（ICTを活用したモノづくりの進化と業務改革の推進・業務改革による間接コスト削減・次世代幹部育成）を追加し、企業価値向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(2019年6月21日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しております。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では69.8%を占めております。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、予期することのできない法令又は諸規則の決定や変更等により、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特定先への依存

当社グループは、その売上高の多くを本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において48.4%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は547百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新技術について

当社グループは自動車部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズや市場の変化に対応した新技術や新製品を開発できない場合や、既存の技術や製品からの代替を迫るような新素材や製造方法が登場し、市場に受け入れられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材の確保・維持

当社グループは継続的な新卒採用や経験者の通年採用等に努めております。しかし、採用需要の高まりにより、新卒及び経験者の採用難や派遣要員の確保が困難になった場合、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では今後の通商問題や政策動向及び金融資本市場の変動等に留意する必要があるものの、自動車を中心とする耐久消費財の拡大に伴い個人消費が増加したほか、設備投資等も増加したことから着実に景気回復が続いております。欧州では、英国のEU離脱交渉や米中貿易摩擦等、政治・政策面の先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。中国では、通商問題や過剰債務削減による資金調達難が投資の下押し要因となったほか、対米輸出品に対する追加関税の影響により、景気は緩やかに減速しております。日本では、中国経済の減速に伴い生産及び輸出が下振れしたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直したほか、人手不足を背景に賃金が上昇傾向であり雇用情勢は回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、輸出向けが鈍化したものの、新車購入奨励策の制限終了による買い替え需要が膨らんだほか、政府の低所得者向けの景気刺激策が追い風となり新車販売台数は堅調に推移しております。中国では、電気自動車(EV)等の新エネルギー車は生産・販売ともに好調を維持しているものの、ガソリン車においては、自動車取得税の優遇政策の終了に加え、米中貿易摩擦の影響により、販売が減少しております。日本では、登録車については完成車両の検査をめぐる不正の影響により販売が落ち込んだものの、軽自動車の好調が底上げ要因となり、国内新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,168百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4,369百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は3,617百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、株式会社ホンダ四輪販売丸順は連結範囲から除外されております。

当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率及び自己資本比率を主要な経営指標としており、中長期5か年計画最終年度となります2023年3月期において、売上高営業利益率9.0%以上、自己資本比率40.0%を目標値としております。当連結会計年度は売上高営業利益率8.7%、自己資本比率20.1%となり、目標値達成に向けて順調に推進しております。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したほか、エンジニアリング事業における専用設備の販売増加により、売上高は増加いたしました。また、新機種立ち上がりに伴うエンジニアリング事業の品質熟成コストの増加により一部原価高となったものの、生産効率改善の継続的な取組みにより労務費等を削減したほか、海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16,114百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は1,782百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産及び専用設備の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。また、量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収及び業務改善による間接要員減により労務費を削減したほか、2011年に発生した洪水に伴う買い替え設備の償却負担の減少により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,022百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は193百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、主要客先向け自動車部品の減少により、売上高は減少いたしました。また、スマート倉庫導入による物流改善等により労務費及び経費等の製造原価は低減したものの、新型車立ち上がりに伴う品質コストの上昇等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は17,875百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は1,117百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産影響により売上高が増加いたしました。また、増収により償却費及び労務費等の固定費負担が相対的に減少したほか、品質安定化の取組みにより製造原価を低減させ、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は11,109百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は872百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,818百万円の収入（前年同期は7,236百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,520百万円（前年同期は2,953百万円の純利益）、減価償却費5,027百万円（前年同期は5,154百万円）、売上債権の減少額1,531百万円（前年同期は378百万円の減少）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,347百万円の支出（前年同期は3,389百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,231百万円（前年同期は3,432百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,374百万円の支出（前年同期は2,880百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金189百万円の減少（前年同期は4,220百万円の減少）、長期借入金1,669百万円の減少（前年同期は1,555百万円の増加）等によるものです。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
丸順	15,148	118.5
タイ	8,750	105.8
広州	16,261	97.5
武漢	10,059	114.8
合計	50,219	108.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
丸順	14,670	101.3	2,329	82.6
タイ	8,728	103.9	662	96.0
広州	16,242	96.1	1,346	95.9
武漢	10,621	118.9	1,330	160.1
合計	50,264	95.6	5,669	94.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
丸順	15,162	118.6
タイ	8,748	105.8
広州	16,207	97.2
武漢	10,049	114.9
合計	50,168	99.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
广汽本田汽车有限公司	10,527	20.9	10,456	20.8
東風本田汽车有限公司	8,451	16.8	8,446	16.8
本田技研工業株式会社	7,792	15.5	7,744	15.4
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,226	10.4	5,389	10.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

<経営成績等>

当連結会計年度の経営成績等について、当社グループは、新機種立ち上がりに伴う品質コストの上昇等により一部原価高となったセグメントがあったものの、間接コストを中心とする固定費等の削減の取組みにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は丸順、タイ及び武漢で増収となるものの、広州の減産及び株式会社ホンダ四輪販売丸順が連結範囲から除外されたことにより、売上高は前年同期比0.2%減の50,168百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度の42,150百万円から42,573百万円に増加し、売上高に対する比率は1.1ポイント増加し84.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,036百万円から3,224百万円に減少し、売上高に対する比率は1.6ポイント減少し6.4%となりました。以上の結果、前連結会計年度の4,092百万円の営業利益に対し、4,369百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の135百万円から減少し、85百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の1,273百万円に対し、837百万円となりました。以上の結果、前連結会計年度の2,953百万円の経常利益に対し、3,617百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,933百万円に対し、2,300百万円となりました。

<財政状態の分析>

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、48,605百万円となり、前連結会計年度末と比較し、92百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が914百万円増加、受取手形及び売掛金が781百万円増加、建物及び構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が1,885百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は35,344百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,839百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が213百万円減少、短期借入金が1,386百万円減少、リース債務が410百万円減少、長期借入金874百万円減少したことが要因であります。

純資産は13,261百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,746百万円の増加となりました。これは主に、資本金が752百万円増加、資本剰余金が772百万円増加、利益剰余金が2,300百万円増加、為替換算調整勘定が608百万円減少、非支配株主持分が441百万円減少したこと等が要因であります。

<経営成績に重要な影響を与える要因について>

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の多くを本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は69.8%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

<資本の財源及び資金の流動性についての分析>

当社グループの資金の財源及び資金の流動性については、当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは6,818百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが4,347百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが1,374百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比914百万円増の9,578百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金、借入、公募及び第三者割当増資により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金は短期借入金、生産設備などの長期資金は原則として長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は13,213百万円、長期借入金の残高は9,866百万円、ファイナンス・リース債務は449百万円であります。

なお、当社は2017年9月29日に取引先金融機関と14,851百万円を総額としたシンジケートローン契約を締結しており、事業運転資金を安定的かつ機動的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ベステックスキョーエイ	日本	技術情報の提供及び製造権または販売権の許諾	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	株式会社増田製作所	日本	技術情報の提供及び製造権または販売権の許諾	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ベステックスキョーエイ	日本	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	PT. METINDO ERASAKTI	インドネシア	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	ORIENTAL SUMMIT INDUSTRIES SDN BHD	マレーシア	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 2016年5月1日 至 2021年4月30日 (以降1年ごとの自動延長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、環境への対応と安全性の向上を目標とし、自動車の主要部品である車体骨格、安全補強、機能部品、電動化部品及び精密部品について、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、取引先の要望である自動車の軽量化、衝突安全性能の向上及び商品価値の向上等の課題に対応し、独自の新品提案を実現することを目指しております。

さらには、自動車関連部品のほか、新たな研究開発活動として将来的に市場拡大が予想される事業を事前に検知するため、次世代の新事業及び新商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は96百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループは「丸順」及び「広州」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」及び「武漢」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

(丸順)

丸順においては、研究開発活動は上石津工場及び養老工場を主な拠点とし、車体骨格、安全補強、電動化部品及び精密部品を中心に、主要取引先のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発のほか、次世代を見据えた新事業及び新商品の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は79百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① 高強度鋼板材等の加工技術及び自動車骨格部品等への適用に関する研究開発
- ② 精密加工部品の増肉成型等に関する研究開発
- ③ 安全機能部品に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化
- ⑤ 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工に関する研究開発
- ⑥ バッテリー関連部品の要素技術の開発
- ⑦ 新事業及び新商品に関する研究開発

(広州)

広州においては、研究開発活動は広州丸順汽车配件有限公司を拠点とし、車体骨格、安全補強及び機能部品を中心に、丸順及び主要取引先の研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① プレス成形部品の加工性向上に関する研究開発
- ② 溶接加工部品の生産工程及び仕様に関する研究開発
- ③ 機能部品の耐久性能試験等に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
丸順	1,566百万円
タイ	1,168
広州	1,510
武漢	618
合計	<u>4,863</u>

設備投資の主な内容は、「丸順」については生産設備の増強に伴うプレスラインの整備のほか、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。「タイ」「広州」「武漢」については、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、金型製造 設備	1,072	480	4 (1) [39]	43	1,367	2,968	220
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	41	272	74 (6) [3]	11	135	536	31
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、精密プレ ス部品、試作 品その他製造 設備	104	211	173 (14) [-]	-	29	519	49
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	31	131	- (-) [-]	40	137	341	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は48百万円であります。土地の面積については [] で外書きしております。

(2) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)ほか	タイ	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,275	309	358 (109)	45	2,726	4,715	704
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,381	2,595	- (-) [-]	550	3,633	8,160	843
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	754	1,276	0 (-) [-]	-	1,615	3,646	442

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	3,116	562	自己資金 借入金 増資	2018年4月	2023年3月	生産機種 の変更及び合 理化
	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	金型製造設備	798	-	自己資金 借入金	2017年5月	2022年3月	生産機種 の拡大及び変 更
タイ・マ ルジュン 社	ノンケイ工場 (タイ王国サ ラブリ県)	タイ	車体プレス部 品製造設備	551	-	自己資金 借入金	2018年4月	2023年3月	生産機種 の拡大及び変 更
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	4,269	394	自己資金 借入金	2017年4月	2023年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造設備	1,443	3	自己資金 借入金	2017年4月	2023年3月	生産機種 の変更及び合 理化
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	2,049	392	自己資金 借入金	2017年9月	2023年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	802	-	自己資金 借入金	2018年4月	2023年3月	生産機種 の変更及び合 理化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	11,857,200	11,857,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年6月22日(注1)	586,200	10,357,200	160	1,198	86	1,021
2018年6月11日(注2)	300,000	10,657,200	158	1,356	158	1,180
2018年6月11日(注2)	1,200,000	11,857,200	594	1,950	594	1,774

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 549円

資本組入額 274.5円

割当先 東プレ株式会社

2 有償第三者割当

発行価格 1,056円

資本組入額 528円

割当先 東プレ株式会社

有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,056円

発行価額 990円

資本組入額 495円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	10	77	4	2	2,349	2,453	—
所有株式数 (単元)	—	12,074	1,151	54,201	92	785	50,261	118,564	800
所有株式数 の割合(%)	—	10.2	1.0	45.7	0.1	0.7	42.4	100.00	—

(注) 1 自己株式235株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,370	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,022	8.63
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	8.34
今川 順夫	岐阜県大垣市	477	4.03
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	3.91
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.13
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	337	2.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	2.74
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	2.53
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.53
計	—	6,958	58.68

(注) 1 上記のほか、自己株式235株があります。

2 今川喜章氏は、今川喜章氏が代表取締役である有限会社イマガワの議決権を合わせると10%以上保有しているため、主要株主となります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,856,200	118,562	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,857,200	—	—
総株主の議決権	—	118,562	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	107	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	235	—	235	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度における年間配当金は、1株につき3円（中間配当は無配、期末配当は3円）としております。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月21日 定時株主総会決議	35	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求します」を企業理念に掲げ、「共創・努力・謙虚」を社是としております。企業理念や社是等の丸順フィロソフィの実践を通じて、丸順グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、企業経営の基本であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の常なる改善及び強化は、経営における重要課題と位置づけております。経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行及びステークホルダーに対する迅速な開示と健全で透明性の高い経営を実現することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】（2）【役員状況】」にて記載しております。

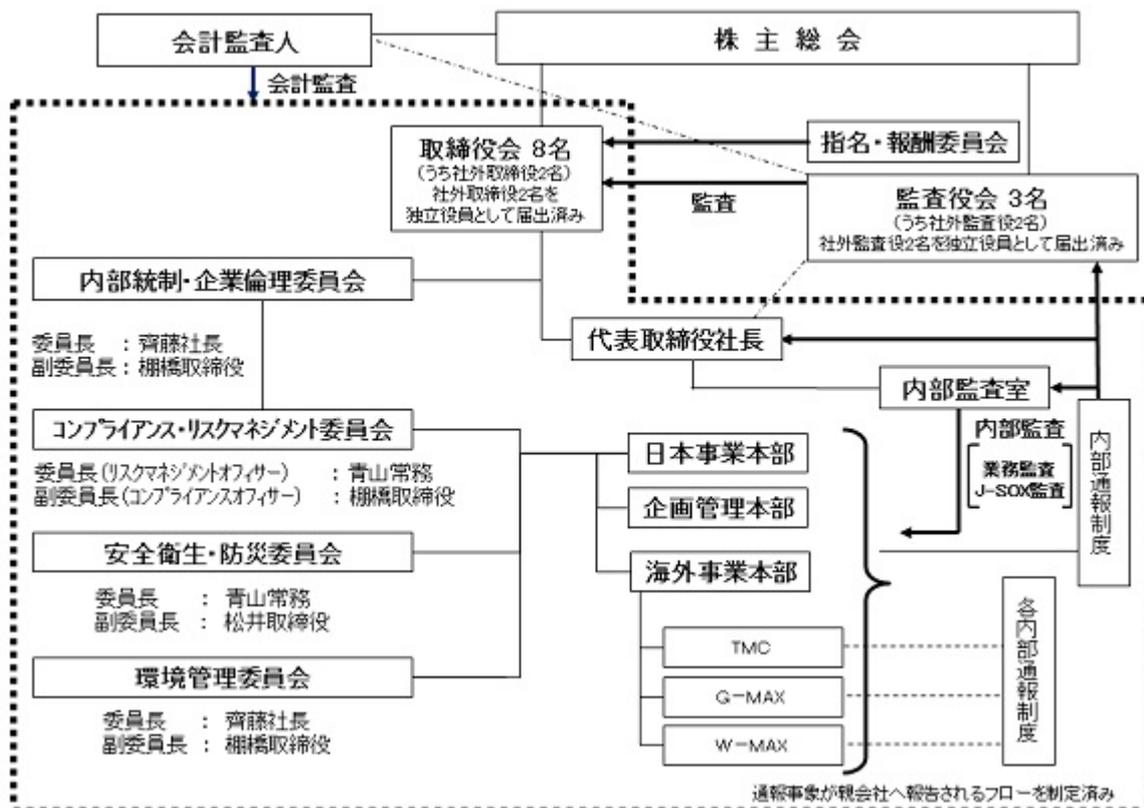
また、取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、代表取締役社長 齊藤浩が議長を務めております。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催にあたりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】（2）【役員状況】」にて記載しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室（武藤室長）が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。

内部統制・企業倫理委員会につきましては、取締役8名（うち社外取締役2名）と常勤監査役で構成されており、丸順グループ全体の「ルール」を遵守する公正で誠実な経営の実践、企業倫理の向上及び経営リスクの極小化など、内部統制システムの構築と関係組織への浸透を目的とし設置しております。構成員の氏名につきましては、「4【コーポレート・ガバナンスの状況等】（2）【役員状況】」にて記載しております。

当該企業統治の体制を採用する理由につきましては、当社では、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しているほか、監査役による取締役の業務執行の監査及び内部監査室による子会社を含めた日常業務の適正性の監査によりコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、現状の企業統治の体制を採用しております。

【コーポレート・ガバナンス体制の模式図】



③企業統治に関するその他の事項

<内部統制システム>

当社の内部統制に関しては、コンプライアンス・マニュアルにおいて、事業の適正かつ効率的な運営のために法令・規程を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に専念すべき指針を定めております。

また、内部統制及び企業倫理の責任体制を明確化し、すべての取締役で組織する内部統制・企業倫理委員会を設置し、その下部組織にコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を持ち、当委員会活動を通じて全社にわたるリスクマネジメント、コンプライアンスの醸成に努めております。

更には内部通報規程を設け、メール、電話及び投書の方法で社員から相談を受ける窓口を設置しております。

<リスク管理体制>

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を2007年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、年に一度、国内各拠点において防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、社外取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

<取締役の定数>

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

<株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項>

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

また、中間配当については、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	齊藤 浩	1964年8月8日生	1983年10月 当社入社 2004年4月 当社海外本部海外業務部長 2005年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 2007年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 2009年6月 当社取締役 2009年11月 当社生産本部副本部長 2010年4月 当社生産本部長 2012年4月 当社タイ・マルジュン社復興プロジェクトLPL 2012年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 2013年6月 当社常務取締役 2014年4月 当社生産本部長 2014年7月 当社日本事業本部長 2016年6月 当社代表取締役専務 2017年4月 当社代表取締役社長(現任) 2018年4月 当社事業企画本部長 2019年5月 広州丸順汽车配件有限公司董事長(現任) 武漢丸順汽车配件有限公司董事長(現任) (他の法人等の代表状況) 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長	(注1)	36
常務取締役 日本事業本部長	青山 秀美	1961年8月31日生	1986年4月 株式会社東海銀行入行(現:株式会社三菱UFJ銀行)入行 2001年4月 同行本店営業部次長 2005年2月 同行コーポレートファイナンス部シンジケーション部次長 2007年5月 同行大阪公務部次長 2010年7月 同行中部西ローン推進部長 2014年9月 当社参事 2015年1月 当社管理本部副本部長 2015年4月 当社執行役員管理本部長 2015年6月 当社管理本部長 当社常務取締役(現任) 2017年4月 当社管理本部長兼経理財務部長 2019年4月 当社日本事業本部長(現任)	(注1)	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 海外事業本部長兼タイ・ マルジュン社取締役社長	猪熊篤俊	1969年1月14日生	1991年4月 当社入社 2002年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 2006年3月 広州丸順汽车配件有限公司総経 理 2008年6月 当社取締役 技術本部長 2009年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部 長 2010年4月 当社エンジニアリング本部長 2012年4月 当社エンジニアリング・営業オフ ィサー 2013年4月 当社営業本部長兼海外業務推進室 長 2014年4月 当社営業本部長 2014年7月 当社日本事業本部副本部長 2015年9月 インディアナ・マルジュン社取締 役社長 2017年4月 当社部品事業本部長 2018年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 (現任) 2019年4月 当社常務取締役 (現任) 当社海外事業本部長 (現任) (他の法人等の代表状況) タイ・マルジュン社取締役社長	(注1)	9
取締役 日本事業本部副本部長兼 E G 事業部長	松井恒夫	1966年10月27日生	1989年3月 当社入社 2004年4月 当社FRP工場長 2007年9月 タイ・マルジュン社副社長 2008年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 2010年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 2011年5月 広州丸順汽车配件有限公司総経 理 2012年4月 当社執行役員 2015年5月 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長 2015年6月 当社日本事業本部営業部長 2016年4月 当社日本事業本部副本部長兼営業 部長 2017年4月 当社E G 事業本部長 2017年6月 当社取締役 (現任) 2019年4月 当社日本事業本部副本部長兼E G 事業部長 (現任)	(注1)	4
取締役 企画管理本部長兼海外事 業本部副本部長	棚橋哲郎	1968年2月9日生	2005年11月 当社入社 2010年4月 当社グローバル戦略センター経営 企画室長 2011年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 2013年6月 インディアナ・マルジュン社取締 役副社長 2015年1月 当社管理本部経営企画部長 2016年4月 当社執行役員 当社管理本部経営企画部長 2016年5月 当社管理本部経営企画部長兼武漢 丸順汽车配件有限公司副総経 理 2017年4月 当社管理本部副本部長兼経営企画 部長兼武漢丸順汽车配件有限公司 副総経 理 2017年5月 当社管理本部副本部長兼経営企画 部長 2017年6月 当社取締役 (現任) 2018年4月 当社事業企画本部副本部長兼経営 企画部長 2019年4月 当社企画管理本部長兼海外事業本 部副本部長 (現任)	(注1)	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	露木好則	1960年6月9日生	1984年4月 2006年4月 2010年6月 2011年6月 2012年2月 2013年4月 2014年6月 2017年10月 2019年6月	東京プレス工業株式会社(現:東プレ株式会社)入社 同社総務部長兼秘書室部長 同社取締役(現任) 同社総務人事部長兼秘書室部長 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司 董事長 東プレ株式会社総務人事部長兼人材開発部長 東普雷(佛山)汽車部件有限公司 董事長兼総経理 東プレ株式会社購買本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	—
取締役	上田勝弘	1939年1月12日生	1968年10月 1984年11月 2015年6月 2019年1月	大垣精工株式会社設立 代表取締役社長 株式会社セイコーハイテック設立、代表取締役社長 当社取締役(現任) 大垣精工株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社セイコーハイテック代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 大垣精工株式会社代表取締役会長 株式会社セイコーハイテック代表取締役会長	(注1)	-
取締役	竹内治彦	1960年8月27日生	1991年4月 1992年4月 1998年4月 2001年4月 2005年12月 2013年2月 2019年2月 2019年4月 2019年6月	日本労働研究機構(現:(独)労働政策研究・研修機構)海外情報研究員 岐阜経済大学経営学部講師 ドイツ・ゲッティンゲン大学ヨーロッパ・北アメリカ研究所客員研究員 岐阜経済大学経営学部教授(現任) 岐阜経済大学キャリア支援部長 岐阜経済大学副学長 岐阜経済大学(現:岐阜協立大学)学長 岐阜協立大学学長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	-
監査役 (常勤)	堀田政道	1952年6月23日生	1982年3月 1998年4月 2000年11月 2002年6月 2003年11月 2007年2月 2009年9月 2010年10月 2012年4月 2012年7月 2015年7月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社生産本部養老工場長 当社生産本部品質保証部長 当社生産本部管理部長 武漢丸順汽车配件有限公司副総経理 当社生産本部養老工場長 当社管理本部安全衛生推進室長 当社管理本部安全衛生・環境推進室長 当社内部監査室担当 当社退職 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注2)	11
監査役	馬淵仁	1953年12月17日生	1976年4月 1999年5月 2002年1月 2003年5月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2019年6月	株式会社大垣共立銀行入行 同行久瀬川支店長 同行大垣駅前支店長 同行大阪支店長 同行羽島支店長 同行秘書室特命担当部長 共立文書代行株式会社代表取締役 大垣正和サービス株式会社代表取締役 共立ビジネスサービス株式会社監査役 共立文書代行株式会社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注3)	2

監査役	水谷博之	1952年1月3日生	1978年4月 1990年6月 2002年10月 2008年4月 2011年5月 2012年11月 2017年6月	裁判官任官 弁護士登録 田嶋・水谷法律事務所開設 同事務所所属（現任） 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 株式会社カーマ（現：DCMカーマ株式会社）社外監査役（現任） 愛知県公害審査会委員 当社監査役（現任）	(注2)	-
計						71

- (注) 1 2019年6月21日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 2 2017年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 2019年6月21日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 取締役 上田勝弘、取締役 竹内治彦の両氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役 馬淵仁、監査役 水谷博之の両氏は、社外監査役であります。
- 6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。
- 執行役員 山崎 英次 広州丸順汽车配件有限公司董事・総経理
執行役員 森 和行 武漢丸順汽车配件有限公司董事・総経理
執行役員 小見山 肇 日本事業本部副本部長兼部品事業部長
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
清 伸 二	1941年2月16日生	1970年9月 2005年1月 2007年1月	税理士登録 清税理士事務所開所 税理士法人清会計事務所代表社員 同事務所会長（現任）	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

②社外役員の状況

現在当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。それぞれ第三者の視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方2名を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 上田勝弘氏を、長年に亘り大垣精工株式会社及び株式会社セイコーハイテックの代表取締役社長を歴任し、現在は代表取締役会長として内部統制やコンプライアンス、経営監督機能の強化など、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 上田勝弘氏は、当社との間に人的関係、特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役 竹内治彦氏を、長年に亘り大学の教授を務めるとともに、地域社会において多岐にわたる社会活動を推進するなど専門的な知識と豊富な経験に加え、教育機関の運営責任者としての高度な知見を有しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 竹内治彦氏は、当社との間に人的関係、特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方2名を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 馬淵仁氏を、当社の取引銀行である株式会社大垣共立銀行及びその子会社である大垣正和サービス株式会社にかつて勤め、また共立ビジネスサービス株式会社監査役及び共立文書代行株式会社監査役を歴任するなど、金融系企業の経営における豊かな経験と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 馬淵仁氏は、当社との間に人的関係、利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役 水谷博之氏を、弁護士としての豊かな経験・専門的な知見と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 水谷博之氏は、当社との間に人的関係、利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社の社外監査役2名全員は、上記の内容に照らし、十分な独立性を有していると判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席をするほか、会計監査、内部監査及びその他社内各部門からの情報提供や相互連携を通じ、その職務を執行する体制としており、当社は、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、原則として、名古屋証券取引所等の定める独立性に関する判断基準を満たすこととしており、名古屋証券取引所に独立役員として届け出しております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会への出席を通じ、内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、経験豊富な観点及び専門的知見から必要に応じて意見交換をすることにより、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携した監督機能を果たすこととしております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役会及び各監査役は、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。

構成人数等につきましては、「4 [コーポレート・ガバナンスの状況等] (1) [コーポレート・ガバナンスの概要] ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」にて記載しております。

②内部監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室（内部監査の担当者1名）を設置しており、子会社を含めた各部門の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役会及び各監査役に報告し、意見交換を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

鈴木 晴久

藤井 淳一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他24名の合計32名であります。

d. 監査法人の選定と理由

品質管理体制、独立性、専門性、監査活動の実施体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを備えているものと判断し、当該監査法人を選定しました。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきまして、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役会からは、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認められております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	36	1
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	36	1

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	1
連結子会社	46	—	46	—
計	46	—	46	1

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である公募増資及び売出しに係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、連結子会社の資産評価結果のレビューに関わる業務の対価を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の監査方針・計画が、当社の内部統制状況や特別な検討を有するリスク項目について適切に認識・評価されたうえでの立案である事、今年度特有の事項や重点領域と認識された監査項目が、監査計画に適切に反映されている事及び監査の効率化に向けた取組みが示されたうえでの提案であり、その監査時間に過不足が認められない事を理由に、監査報酬に同意の判断を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2004年6月25日開催の第46回株主総会において年間312百万円以内、監査役の報酬限度額は、同株主総会において年間48百万円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長齊藤浩であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

② 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役（社外取締役を除く）		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	89	1	2	3	11	103

(注) 支給額には、子会社からの報酬等を含みます。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

役員報酬等の額の決定においては、代表取締役社長を中心とした常務会において各役員の業績指標に基づき評価を行ったうえで、総額の妥当性と合わせて取締役会の了解を得ております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が運用益の獲得であるものを純投資目的である投資株式、事業活動を行っていくうえで様々な企業との協力関係を構築する中で、取引の安定維持・拡大、資金調達の安定及びCSRの維持・向上等により中長期的な企業価値向上を図ることを目的に、必要と判断する企業の株式を取締役会で協議のうえ、取得及び保有をしているものを純投資目的以外の目的である投資株式としております。

純投資目的以外の目的である投資株式の議決権行使にあたっては、個々の議案を精査した上で、投資先企業の中長期的な企業価値向上の重視、株主利益の重視及び当社への影響等の観点から総合的に賛否を判断し、適切に行います。また、必要に応じて、議案の内容等について投資先企業と対話しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会で個別の保有株式について、保有の目的、経済合理性等を検証し、保有継続の要否及び保有株式数の見直しを行います。なお、経済合理性の検証の際は、直近事業年度末における各保有会社の配当性向を当社の直近年度配当性向と比較し、当社より下回る場合には、縮減検討対象とします。また、各保有株式の取得価額から2期連続して30%以上時価が下落した銘柄についても、縮減検討対象とします。その上で、これらの基準のいずれかに抵触した銘柄については、毎年、取締役会で縮減の是非に関する審議を行い、縮減する銘柄を決定します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	29
非上場株式以外の株式	16	208

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	13	取引先持株会への定額拠出

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
太平洋工業株式会社	66,640	65,599	CSRの向上、取引先持株会への定額 拠出	有
	103	96		
本田技研工業株式会社	14,400	10,782	取引関係の維持、取引先持株会へ の定額拠出	有
	43	39		
株式会社滋賀銀行	4,000	20,000	資金調達の安定	有
	10	10		
株式会社大垣共立銀行	4,271	4,271	資金調達の安定	有
	9	11		
サンメッセ株式会社	22,000	22,000	CSRの向上	有
	8	9		
株式会社三菱UFJファイナンシ ャル・グループ	14,880	14,880	資金調達の安定	有
	8	10		
トヨタ自動車株式会社	900	900	取引関係の維持	無
	5	6		
株式会社T & D ホールディ ングス	4,000	4,000	取引関係の維持	無
	4	6		
株式会社十六銀行	2,023	2,023	資金調達の安定	有
	4	5		
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	5,512	5,512	資金調達の安定	無
	2	4		
株式会社ユタカ技研	1,000	1,000	取引関係の維持	無
	1	2		
株式会社みずほファイナンシ ャルグループ	10,000	10,000	資金調達の安定	無
	1	1		
三井住友トラストホールディ ングス	330	330	資金調達の安定	無
	1	1		
株式会社エイチワン	1,455	1,455	取引関係の維持	無
	1	2		
株式会社エフテック	1,000	1,000	取引関係の維持	無
	0	1		
三菱自動車工業株式会社	121	118	取引関係の維持、取引先持株会へ の定額拠出	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、a に記載の通りに検証しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	3	17	3	17
非上場株式以外の株式	2	3	2	4

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	1

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	9,578
受取手形及び売掛金	11,026	11,808
有価証券	—	200
商品及び製品	339	363
仕掛品	2,463	2,467
原材料及び貯蔵品	742	777
その他	710	802
貸倒引当金	△94	△60
流動資産合計	23,853	25,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,327	※1 10,643
減価償却累計額	△5,901	△5,976
建物及び構築物（純額）	※1 5,426	※1 4,666
機械装置及び運搬具	※1 21,951	※1 22,380
減価償却累計額	△16,891	△17,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,059	※1 5,277
工具、器具及び備品	※1 51,108	※1 53,678
減価償却累計額	△45,574	△47,881
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,534	※1 5,796
土地	※1 615	※1 611
リース資産	2,626	1,533
減価償却累計額	△1,285	△842
リース資産（純額）	1,340	690
建設仮勘定	4,911	3,959
有形固定資産合計	22,888	21,002
無形固定資産	144	206
投資その他の資産		
投資有価証券	602	498
退職給付に係る資産	185	174
繰延税金資産	492	394
その他	539	397
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,812	1,458
固定資産合計	24,844	22,667
資産合計	48,698	48,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506	6,292
短期借入金	※1、※2、※3 14,599	※1、※2、※3 13,213
リース債務	403	281
未払金	2,168	2,101
未払法人税等	268	201
賞与引当金	129	131
その他	1,584	1,863
流動負債合計	25,661	24,084
固定負債		
長期借入金	※1、※3 10,741	※1、※3 9,866
リース債務	455	168
退職給付に係る負債	967	1,072
資産除去債務	149	152
その他	207	0
固定負債合計	12,522	11,259
負債合計	38,184	35,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金	1,021	1,794
利益剰余金	2,285	4,586
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,505	8,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	59
為替換算調整勘定	2,024	1,416
退職給付に係る調整累計額	△33	△48
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,426
非支配株主持分	3,944	3,503
純資産合計	10,514	13,261
負債純資産合計	48,698	48,605

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,278	50,168
売上原価	※5 42,150	※5 42,573
売上総利益	8,128	7,594
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,036	※1, ※2 3,224
営業利益	4,092	4,369
営業外収益		
受取利息	20	59
受取配当金	4	5
為替差益	45	—
その他	64	20
営業外収益合計	135	85
営業外費用		
支払利息	606	547
為替差損	—	196
固定資産除却損	154	75
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	—
その他	168	0
営業外費用合計	1,273	837
経常利益	2,953	3,617
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 9
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
子会社株式売却益	229	—
特別利益合計	259	11
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	—
減損損失	※6 225	※6 108
投資有価証券評価損	27	—
その他	3	—
特別損失合計	259	108
税金等調整前当期純利益	2,953	3,520
法人税、住民税及び事業税	777	704
法人税等調整額	△153	89
法人税等合計	623	794
当期純利益	2,329	2,726
非支配株主に帰属する当期純利益	395	426
親会社株主に帰属する当期純利益	1,933	2,300

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,329	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△12
為替換算調整勘定	422	△850
退職給付に係る調整額	98	△15
その他の包括利益合計	※1 508	※1 △877
包括利益	2,838	1,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	1,663
非支配株主に係る包括利益	515	184

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	351	△626	1,698
当期変動額					
新株の発行	160	86			246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,933		1,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				626	626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	160	86	1,933	626	2,807
当期末残高	1,198	1,021	2,285	△0	4,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942
当期変動額						
新株の発行						246
親会社株主に帰属する当期純利益						1,933
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	302	98	389	375	764
当期変動額合計	△12	302	98	389	375	3,571
当期末残高	71	2,024	△33	2,063	3,944	10,514

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198	1,021	2,285	△0	4,505
当期変動額					
新株の発行	752	752			1,504
親会社株主に帰属する当期純利益			2,300		2,300
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	752	772	2,300	△0	3,825
当期末残高	1,950	1,794	4,586	△0	8,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	2,024	△33	2,063	3,944	10,514
当期変動額						
新株の発行						1,504
親会社株主に帰属する当期純利益						2,300
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△608	△15	△636	△441	△1,078
当期変動額合計	△12	△608	△15	△636	△441	2,746
当期末残高	59	1,416	△48	1,426	3,503	13,261

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	3,520
減価償却費	5,154	5,027
減損損失	225	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	106
受取利息及び受取配当金	△25	△64
支払利息	606	547
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	—
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	△1,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,161	22
その他	△241	177
小計	8,488	8,042
利息及び配当金の受取額	25	65
利息の支払額	△607	△553
法人税等の支払額	△670	△746
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,236	6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,432	△4,231
有形固定資産の売却による収入	55	24
無形固定資産の取得による支出	△16	△67
投資有価証券の取得による支出	△313	△113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 325	—
その他	△8	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	△4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,480	24,078
短期借入金の返済による支出	△38,701	△24,268
長期借入れによる収入	12,479	511
長期借入金の返済による支出	△10,924	△2,180
株式の発行による収入	279	1,486
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
非支配株主への配当金の支払額	△139	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△538	△396
シンジケートローン手数料の支払額	△228	—
自己株式の売却による収入	478	—
その他	△64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,880	△1,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090	914

現金及び現金同等物の期首残高	7,573	8,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,664	※1 9,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

インディアナ・マルジュン社

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物… 5年～39年

機械装置及び運搬具… 4年～15年

工具、器具及び備品… 2年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・為替予約

・ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」478百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」177百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」と相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計は177百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	400百万円	369百万円
機械装置及び運搬具	318	262
工具、器具及び備品	0	0
土地	252	252
計	971	884

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,112百万円	3,112百万円
長期借入金	6,821	6,019
計	9,934	9,131

※2 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行7行と当座借越契約を締結しておりましたが、2017年9月に取引先金融機関7社とシンジケートローン契約を締結することとなり、これにより従来の当座借越契約に代わりコミットメントラインを設定しております。また、一部従前からの当座借越契約を継続しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座借越極度額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高	3,218	3,195
差引額	1,031	1,054

※3 前連結会計年度(2018年3月31日)

財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,223百万円であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金8,138百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	1,080百万円	1,009百万円
役員報酬	64	58
給料及び賞与	985	709
賞与引当金繰入額	37	20
退職給付費用	41	45
法定福利費	185	141
福利厚生費	124	115
旅費及び交通費	42	45
減価償却費	215	144
研究開発費	74	96
地代家賃	35	35
貸倒引当金繰入額	—	△25

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	74百万円	96百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	4
その他	2	3
計	29	9

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	—
その他	—	—
計	2	—

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	75百万円	239百万円

※6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	205
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	20

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「タイ」セグメントにおいて、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	68
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具、器具及び備品	39

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「タイ」セグメントにおいて、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9百万円	△16百万円
組替調整額	△8	—
税効果調整前	△17	△16
税効果額	5	4
その他有価証券評価差額金	△12	△12
為替換算調整勘定		
当期発生額	422	△850
退職給付に係る調整額		
当期発生額	82	△21
組替調整額	15	5
税効果調整前	98	△15
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	98	△15
その他の包括利益合計	508	△877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	586,200	—	10,357,200

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当増資による新株式発行586,200株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,992	36	1,004,900	128

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り36株によるものであります。

減少は、第三者割当増資による自己株式の処分1,004,900株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,357,200	1,500,000	—	11,857,200

(変動事由の概要)

増加は、公募増資1,200,000株及び第三者割当増資300,000株による新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128	107	—	235

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り107株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35	3.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,664百万円	9,578百万円
現金及び現金同等物	8,664	9,578

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により、株式会社ホンダ四輪販売丸順が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	689百万円
固定資産	344 "
流動負債	△623 "
固定負債	△15 "
その他有価証券評価差額金	△4 "
子会社株式売却益	229 "
子会社株式の売却価額	620百万円
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△295 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	325百万円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	54百万円	57百万円
1年超	30	45
合計	85	102

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券及び株式であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(6)ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,664	8,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,026	11,026	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的債券	300	298	△2
その他有価証券	214	214	—
資産計	20,205	20,203	△2
(1) 支払手形及び買掛金	6,506	6,506	—
(2) 短期借入金	12,395	12,395	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	12,945	12,945	0
(4) リース債務	859	829	△30
負債計	32,707	32,677	△29

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額87百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,026	—	—	—
満期保有目的債券	—	300	—	—
合計	19,690	300	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,395	—	—	—	—	—
長期借入金	2,204	2,060	8,680	—	—	—
リース債務	403	291	151	12	1	—
合計	15,003	2,351	8,832	12	1	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,578	9,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,808	11,808	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	400	394	△5
その他有価証券	212	212	—
資産計	21,999	21,994	△5
(1) 支払手形及び買掛金	6,292	6,292	—
(2) 短期借入金	11,893	11,893	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	11,186	11,186	0
(4) リース債務	449	441	△8
負債計	29,821	29,814	△7
デリバティブ取引(※)	(14)	(14)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額86百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,578	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,808	—	—	—
満期保有目的債券	200	200	—	—
合計	21,586	200	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,893	—	—	—	—	—
長期借入金	1,319	9,866	—	—	—	—
リース債務	281	146	15	4	2	—
合計	13,494	10,012	15	4	2	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300	298	△2
合計	300	298	△2

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	400	394	△5
合計	400	394	△5

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	193	90	102
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	193	90	102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	21	22	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21	22	△1
合計	214	113	101

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額87百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	141	47	94
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	141	47	94
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	71	79	△8
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	71	79	△8
合計	212	126	86

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額86百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

連結子会社のうち、タイ・マルジュン社は、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のうち、タイ・マルジュン社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,563百万円	1,566百万円
勤務費用	113	106
利息費用	8	7
数理計算上の差異の発生額	△52	7
退職給付の支払額	△66	△62
退職給付債務の期末残高	1,566	1,624

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	914百万円	975百万円
期待運用収益	18	19
数理計算上の差異の発生額	29	△13
事業主からの拠出額	45	43
退職給付の支払額	△32	△31
年金資産の期末残高	975	992

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	790百万円	818百万円
年金資産	△975	△992
	△185	△174
非積立型制度の退職給付債務	776	805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590	631
退職給付に係る負債	776	805
退職給付に係る資産	△185	△174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590	631

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	113百万円	106百万円
利息費用	8	7
期待運用収益	△18	△19
数理計算上の差異の費用処理額	9	5
過去勤務費用の費用処理額	6	—
確定給付制度に係る退職給付費用	119	99

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	—百万円
数理計算上の差異	92	△15
合計	98	△15

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	△33	△48
合計	△33	△48

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	45.2%	44.1%
株式	35.7	36.5
一般勘定	16.9	16.6
その他	2.2	2.8
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	164百万円	191百万円
退職給付費用	75	100
退職給付の支払額	△29	△25
制度への拠出額	△3	—
連結除外による減少額	△15	—
退職給付に係る負債の期末残高	191	266

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	191	266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191	266
退職給付に係る負債	191	266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191	266

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 75百万円 当連結会計年度 100百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	827百万円	827百万円
未払金	164	52
退職給付に係る負債	239	246
税務上の繰越欠損金(注)	1,056	918
繰越外国税額控除	148	168
その他	565	461
繰延税金資産小計	3,001	2,674
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△751
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△1,328
評価性引当額小計	△2,316	△2,080
繰延税金資産合計	685	593
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△88	△84
その他有価証券評価差額金	△30	△25
その他	△74	△88
繰延税金負債合計	△193	△199
繰延税金資産(負債)の純額	492	394

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	28	890	918
評価性引当額	—	—	—	—	—	△751	△751
繰延税金資産	—	—	—	—	28	138	(b)166

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金918百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産166百万円を計上しております。当該繰延税金資産166百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高442百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
在外連結子会社との税率差異	△2.5	△2.9
評価性引当額増減額	△16.4	△7.5
未実現利益	4.5	0.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1	22.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、2018年3月30日付で全株式を譲渡し2018年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	12,785	8,268	16,674	8,747	3,803	50,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	625	1,700	688	2	4,083
計	13,852	8,894	18,374	9,435	3,805	54,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,305	△43	1,394	590	139	3,386
セグメント資産	20,412	9,039	17,646	8,058	—	55,157
セグメント負債	19,133	8,452	8,977	3,816	—	40,379
その他の項目						
減価償却費	1,012	1,653	1,686	793	36	5,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	494	1,579	563	—	3,723
支払利息	147	209	224	70	2	654

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	15,162	8,748	16,207	10,049	50,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	274	1,667	1,059	3,953
計	16,114	9,022	17,875	11,109	54,121
セグメント利益	1,782	193	1,117	872	3,965
セグメント資産	21,877	8,669	16,164	8,150	54,861
セグメント負債	17,572	7,954	7,765	3,768	37,061
その他の項目					
減価償却費	1,193	1,452	1,708	701	5,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	1,168	1,438	617	4,750
支払利息	108	172	237	52	571

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,362	54,121
セグメント間取引消去	△4,083	△3,953
連結財務諸表の売上高	50,278	50,168

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,386	3,965
子会社配当金	△345	△482
セグメント間取引消去	△5	79
その他の調整額	△81	54
連結財務諸表の経常利益	2,953	3,617

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,157	54,861
投資資本の相殺消去	△3,943	△4,342
セグメント間取引消去	△2,532	△1,866
その他の調整額	16	△47
連結財務諸表の資産合計	48,698	48,605

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,379	37,061
セグメント間取引消去	△2,288	△1,690
その他の調整額	92	△26
連結財務諸表の負債合計	38,184	35,344

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,182	5,054	△28	△27	5,154	5,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,723	4,750	381	112	4,105	4,863
支払利息	654	571	△48	△24	606	547

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	46,475	3,803	50,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,402	8,124	25,422	27	301	50,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,105	5,268	13,514	22,888

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	10,527	広州
東風本田汽车有限公司	8,451	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,792	丸順、四輪
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,226	タイ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,152	8,611	26,259	27	117	50,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,418	4,715	11,868	21,002

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	10,456	広州
東風本田汽车有限公司	8,446	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,744	丸順
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,389	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪	
減損損失	—	205	—	20	—	225

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	68	—	39	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 (注3)	東プレ株式 会社	東京都 中央区	5,610	プレス関連製品 事業及び定温物 流関連事業	(被所有) 直接 19.99 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入 役員の兼任1名	新株式の 発行 (注4)	321	—	—
							自己株式 の処分(注 4)	551	—	—
主要株主	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 9.55 (注5) 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入	車体プレ ス部品等 の販売	1,722	売掛金	973
							原材料等 の購入	955	買掛金	549
							設備の賃 貸借	90	未払金 長期未払 金	371 518

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 賃貸借については、市場金利を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 東プレ株式会社は、2017年6月22日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行及び自己株式の処分により、その他の関係会社となりました。
4. 新株式の発行及び自己株式の処分については、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資によるものであり、一株当たりの発行価額及び処分価額549円は、第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(2017年5月10日)の名古屋証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の90%に相当する金額(円未満切上げ)を採用しております。
5. 本田技研工業株式会社は主要株主でありましたが、2017年6月22日付で東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに伴い議決権被所有割合が減少したため、同日以降は主要株主には該当いたしません。このため、取引金額は主要株主であった期間、期末残高は主要株主に該当しなくなった時点の直前月末の残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及び その近親者	今川 喜章	(被所有) 直接 9.91 (注3)	—	子会社株式の 売却 (注1)	192	—	—
主要株主及び その近親者	今川 順夫	(被所有) 直接 4.60	—	子会社株式の 売却 (注1)	217	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価格につきましては、第三者による株価算定の結果を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。
- 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。
- 今川喜章氏が代表取締役である有限会社イマガワの議決権を合わせると10%以上保有しているため、主要株主としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社 (注3)	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 8.50	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	2,459	売掛金	869
主要株主 の子会社 (注3)	HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD.	中華人民 共和国	7.5百万 米ドル	内外資材の 輸出入及び 販売	(被所有) 間接 9.55	原材料の購 入	原材料等の購 入	1,996	買掛金	726
主要株主 の子会社 (注3)	武漢本田貿 易有限公司	中華人民 共和国	11.85百万 中国元	内外資材の 輸出入及び 販売	(被所有) 間接 9.55	原材料の購 入	原材料等の購 入	689	買掛金	529

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3. HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.、HONDA TRADING (CHINA) CO., LTD. 及び武漢本田貿易有限公司は、主要株主の子会社でありましたが、2017年6月22日付で東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに伴い議決権被所有割合が減少したため、同日以降は主要株主の子会社には該当いたしません。このため、取引金額は主要株主の子会社であった期間、期末残高は主要株主の子会社に該当しなくなった時点の直前月末の残高を記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東プレ株式会社	東京都 中央区	5,610	プレス関連製品 事業及び定温物 流関連事業	(被所有) 直接 19.99 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入 役員の兼任1名	新株式の 発行 (注3)	316	—	—
							車体プレ ス部品等 の販売	2,555	電子記録 債権 売掛金	1,173 412

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3. 新株式の発行については、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資によるものです。一株当たりの発行価格は1,056円で、同時に行いました公募増資と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	634円30銭	822円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	10,514	13,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,569	9,757
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,944	3,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,357	11,856

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	193円39銭	198円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,933	2,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,933	2,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,999	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,395	11,893	2.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,204	1,319	1.40	—
1年以内に返済予定のリース債務	403	281	4.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,741	9,866	1.40	2020年9月～ 2020年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	455	168	2.48	2020年6月～ 2024年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	26,201	23,528	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,866	—	—	—
リース債務	146	15	4	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,727	23,985	35,761	50,168
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	805	1,858	2,726	3,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	414	1,179	1,773	2,300
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.78	104.65	154.65	198.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	38.78	64.56	50.09	44.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455	4,933
受取手形	224	20
電子記録債権	445	1,587
売掛金	※1 2,269	※1 2,325
有価証券	—	200
製品	61	54
仕掛品	1,509	1,185
原材料及び貯蔵品	182	277
前払費用	26	26
未収入金	※1 328	※1 290
その他	※1 1,538	※1 1,019
流動資産合計	11,042	11,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,243	※2 1,181
構築物	88	75
機械及び装置	※2 718	※2 1,096
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※2 823	※2 858
土地	※2 253	※2 253
リース資産	116	95
建設仮勘定	920	878
有形固定資産合計	4,164	4,438
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	8	42
その他	3	2
無形固定資産合計	97	131
投資その他の資産		
投資有価証券	562	458
関係会社株式	616	616
出資金	0	0
関係会社出資金	3,429	3,831
長期前払費用	4	1
会員権	28	27
前払年金費用	134	146
繰延税金資産	315	258
その他	19	21
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,105	5,356
固定資産合計	9,367	9,927
資産合計	20,409	21,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	30
買掛金	※1 2,108	※1 2,287
短期借入金	※2、※4、※5 3,437	※2、※4、※5 3,391
1年内返済予定の長期借入金	※2、※5 1,085	※2、※5 1,085
リース債務	35	38
未払金	※1 828	※1 864
未払費用	91	88
未払法人税等	106	28
未払消費税等	—	75
前受金	833	318
預り金	10	12
賞与引当金	125	127
その他	13	30
流動負債合計	8,695	8,377
固定負債		
長期借入金	※2、※5 9,223	※2、※5 8,138
リース債務	81	56
退職給付引当金	692	729
資産除去債務	149	152
その他	207	0
固定負債合計	10,354	9,077
負債合計	19,049	17,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,021	1,774
資本剰余金合計	1,021	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△3,787	△2,245
利益剰余金合計	△932	610
自己株式	△0	△0
株主資本合計	1,288	4,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	59
評価・換算差額等合計	71	59
純資産合計	1,359	4,395
負債純資産合計	20,409	21,849

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 13,852	※1 16,114
売上原価	※1 10,918	※1 13,247
売上総利益	2,934	2,867
販売費及び一般管理費	※2 1,396	※2 1,469
営業利益	1,538	1,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 382	※1 513
受取債務保証料	※1 81	※1 38
その他	21	11
営業外収益合計	485	563
営業外費用		
支払利息	147	108
為替差損	29	21
固定資産除却損	127	24
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	—
その他	68	※1 6
営業外費用合計	717	178
経常利益	1,305	1,782
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	524	—
その他	—	0
特別利益合計	526	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	—
その他	3	—
特別損失合計	5	—
税引前当期純利益	1,827	1,783
法人税、住民税及び事業税	208	179
法人税等調整額	△118	61
法人税等合計	90	241
当期純利益	1,736	1,542

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037	935	935	94	2,761	△5,524	△2,668
当期変動額							
新株の発行	160	86	86				
当期純利益						1,736	1,736
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	160	86	86	—	—	1,736	1,736
当期末残高	1,198	1,021	1,021	94	2,761	△3,787	△932

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△626	△1,321	78	78	△1,243
当期変動額					
新株の発行		246			246
当期純利益		1,736			1,736
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	626	626			626
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△6	△6	△6
当期変動額合計	626	2,610	△6	△6	2,603
当期末残高	△0	1,288	71	71	1,359

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198	1,021	1,021	94	2,761	△3,787	△932
当期変動額							
新株の発行	752	752	752				
当期純利益						1,542	1,542
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	752	752	752	—	—	1,542	1,542
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	△2,245	610

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	1,288	71	71	1,359
当期変動額					
新株の発行		1,504			1,504
当期純利益		1,542			1,542
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△11	△11	△11
当期変動額合計	△0	3,046	△11	△11	3,035
当期末残高	△0	4,335	59	59	4,395

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

② 原材料

総平均法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年

機械及び装置……9年～10年

工具、器具及び備品……2年～5年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約
- ・ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示しております。

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、独立掲載しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2,131百万円	2,809百万円
短期金銭債務	111	256

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	400百万円	369百万円
機械及び装置	318	262
工具、器具及び備品	0	0
土地	252	252
計	971	884

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,310百万円	2,310百万円
1年内返済予定の長期借入金	802	802
長期借入金	6,821	6,019
計	9,934	9,131

※3 債務保証

次の関係会社に対して保証をしております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
タイ・マルジュン社	2,558百万円	借入債務	2,569百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	4,369	借入債務	4,103	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	592	借入債務	515	借入債務
計	7,520		7,188	

※4 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行7行と当座借越契約を締結しておりましたが、2017年9月に取引先金融機関7社とシンジケートローン契約を締結することとなり、これにより従来の当座借越契約に代わりコミットメントラインを設定しております。また、一部従前からの当座借越契約を継続しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座借越極度額	4,250百万円	4,250百万円
借入実行残高	3,218	3,195
差引額	1,031	1,054

※5 前事業年度(2018年3月31日)

財務制限条項

(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,223百万円であります。

当事業年度(2019年3月31日)

財務制限条項

(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金8,138百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,036百万円	3,507百万円
営業費用	918	1,340
営業取引以外の取引高	441	543

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	698百万円	696百万円
給料及び賞与	213	243
賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	27	24
減価償却費	6	4
研究開発費	48	79

おおよその割合

販売費	58.14%	53.65%
一般管理費	41.86%	46.35%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	2百万円	0百万円
計	2	0

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
計	1	－

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式616百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式	769百万円	769百万円
未払金	164	52
税務上の繰越欠損金	560	442
繰越外国税額控除	148	168
退職給付引当金	207	218
その他	297	243
繰延税金資産小計	2,147	1,893
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	—	△275
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	—	△1,266
評価性引当額小計	△1,736	△1,542
繰延税金資産合計	410	351
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△40	△43
その他有価証券評価差額金	△30	△25
その他	△24	△22
繰延税金負債合計	△94	△92
繰延税金資産の純額	315	258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.8	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4	△7.7
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額増減額	△32.0	△10.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.9	13.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	建物	3,005	26	31	3,000	1,818	72	1,181
	構築物	357	5	9	354	278	10	75
	機械及び装置	5,494	530	20	6,005	4,909	152	1,096
	車両運搬具	31	—	0	30	30	—	0
	工具、器具及び備品	23,483	961	210	24,234	23,376	919	858
	土地	253	—	—	253	—	—	253
	リース資産	256	14	3	267	172	32	95
	建設仮勘定	920	1,049	1,091	878	—	—	878
	計	33,802	2,589	1,366	35,025	30,586	1,188	4,438
無形固定資産	借地権	85	—	—	85	—	—	85
	ソフトウェア	45	39	24	59	17	5	42
	その他	4	—	—	4	1	0	2
	計	135	39	24	150	18	5	131
投資その他の資産	長期前払費用	7 [2]	0 [0]	3 [3]	5 [0]	4	0	1 [0]

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

①工具、器具及び備品	金型及び治具・検具	912百万円
②建設仮勘定	プレス成形部品製造設備	441百万円
	工場建屋	350百万円
	金型及び治具・検具	220百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

①建設仮勘定	金型及び治具・検具	912百万円
--------	-----------	--------

3. 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、期間償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	—	—	7
賞与引当金	125	127	125	127
退職給付引当金	692	111	74	729

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL https://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	——

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第60期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第61期第1四半期
第61期第2四半期
第61期第3四半期 | 自 2018年4月1日
至 2018年6月30日
自 2018年7月1日
至 2018年9月30日
自 2018年10月1日
至 2018年12月31日 | 2018年8月9日
東海財務局長に提出
2018年11月9日
東海財務局長に提出
2019年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 | | 2018年6月26日
東海財務局長に提出
2019年5月20日
東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
(組込方式)及び
その添付書類 | その他の者に対する割当、一般募集及びオーバーア
ロットメントによる売出し | | 2018年5月25日
東海財務局長に提出 |

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度(第56期)	自	2013年4月1日	2018年4月16日
		至	2014年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第57期)	自	2014年4月1日	2018年4月16日
		至	2015年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第58期)	自	2015年4月1日	2018年4月16日
		至	2016年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第59期)	自	2016年4月1日	2018年4月16日
		至	2017年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第55期)	自	2012年4月1日	2018年5月18日
		至	2013年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第56期)	自	2013年4月1日	2018年5月18日
		至	2014年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第57期)	自	2014年4月1日	2018年5月18日
		至	2015年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第58期)	自	2015年4月1日	2018年5月18日
		至	2016年3月31日	東海財務局長に提出
	事業年度(第59期)	自	2016年4月1日	2018年5月18日
		至	2017年3月31日	東海財務局長に提出
	(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第60期第1四半期	自	2017年4月1日
		至	2017年6月30日	東海財務局長に提出
第60期第2四半期		自	2017年7月1日	2018年4月16日
		至	2017年9月30日	東海財務局長に提出
第60期第3四半期		自	2017年10月1日	2018年4月16日
		至	2017年12月31日	東海財務局長に提出
第60期第1四半期		自	2017年4月1日	2018年10月31日
		至	2017年6月30日	東海財務局長に提出
第60期第2四半期		自	2017年7月1日	2018年10月31日
		至	2017年9月30日	東海財務局長に提出
(8) 有価証券届出書の訂正届出書(組込方式)	訂正届出書(上記(5)の訂正届出書)	有価証券届出書(組込方式)		2018年6月4日
				東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社丸順

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 淳一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 晴久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 淳一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。